

平成24年度地方債計画（改定後）

（通常収支対応分）

（単位：億円、％）

項 目	平成24年度 計画額 (A)	平成23年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	25,607	19,980	5,627	28.2
2 公営住宅建設事業	1,174	1,218	△ 44	△ 3.6
3 災害復旧事業	1,776	290	1,486	512.4
4 緊急防災・減災事業	-	-	-	-
5 教育・福祉施設等整備事業	4,734	3,977	757	19.0
(1) 学校教育施設等	1,820	1,385	435	31.4
(2) 社会福祉施設	203	215	△ 12	△ 5.6
(3) 一般廃棄物処理	1,021	1,000	21	2.1
(4) 一般補助施設等	1,090	777	313	40.3
(5) 施設（一般財源化分）	600	600	0	0.0
6 一般単独事業	15,511	16,300	△ 789	△ 4.8
(1) 一般	4,454	4,539	△ 85	△ 1.9
(2) 地域活性化	471	500	△ 29	△ 5.8
(3) 防災対策	951	987	△ 36	△ 3.6
(4) 地方道路等	2,385	2,474	△ 89	△ 3.6
(5) 旧合併特例	7,250	7,800	△ 550	△ 7.1
7 辺地及び過疎対策事業	3,542	3,112	430	13.8
(1) 辺地対策	427	412	15	3.6
(2) 過疎対策	3,115	2,700	415	15.4
8 公共用地先行取得等事業	472	490	△ 18	△ 3.7
9 行政改革推進	2,400	2,800	△ 400	△ 14.3
10 調 整	100	100	0	0.0
計	55,316	48,267	7,049	14.6
二 公営企業債				
1 水道事業	4,068	3,674	394	10.7
2 工業用水道事業	308	221	87	39.4
3 交通事業	2,358	2,357	1	0.0
4 電気事業・ガス事業	70	65	5	7.7
5 港湾整備事業	618	561	57	10.2
6 病院事業・介護サービス事業	3,374	2,844	530	18.6
7 市場事業・と畜場事業	759	224	535	238.8
8 地域開発事業	1,304	1,567	△ 263	△ 16.8
9 下水道事業	12,494	11,659	835	7.2
10 観光その他事業	131	108	23	21.3
計	25,484	23,280	2,204	9.5
合 計	80,800	71,547	9,253	12.9

(単位：億円、%)

項 目		平成24年度 計画額 (A)	平成23年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三公営企業借換債		300	300	0	0.0
四被災施設借換債		-	-	-	-
五臨時財政対策債		61,333	61,593	△ 260	△ 0.4
六退職手当債		3,700	3,900	△ 200	△ 5.1
七国の予算等貸付金債		(1,195)	(1,165)	(30)	(2.6)
総 計		(1,195) 146,133	(1,165) 137,340	(30) 8,793	(2.6) 6.4
内 訳	普通会計分	121,238	114,772	6,466	5.6
	公営企業会計等分	24,895	22,568	2,327	10.3
資金区分					
公 的 資 金		61,416	56,240	5,176	9.2
財 政 融 資 資 金		41,030	37,310	3,720	10.0
地方公共団体金融機構資金		20,386	18,930	1,456	7.7
(国の予算等貸付金)		(1,195)	(1,165)	(30)	(2.6)
民 間 等 資 金		84,717	81,100	3,617	4.5
市 場 公 募		44,400	42,000	2,400	5.7
銀 行 等 引 受		40,317	39,100	1,217	3.1

その他同意等の見込まれる項目

- 1 旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金及び旧公営企業金融公庫資金の補償金免除繰上償還の財源として発行する借換債
- 2 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 3 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、地方道路整備臨時貸付金、災害援護資金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

平成24年度地方債計画（改定後）

（東日本大震災に関連する事業分）

（1）東日本大震災復旧・復興事業

（単位：億円）

項 目		平成24年度 計 画 額
一般会計債		
	公営住宅建設事業	123
	災害復旧事業	104
	一般単独事業	71
公営企業債		
	水道事業	10
	病院事業・介護サービス事業	21
	市場事業・と畜場事業	1
	下水道事業	12
被災施設借換債		150
国の予算等貸付金債		(160)
総 計		(160) 492
内 訳	普 通 会 計 分	194
	公 営 企 業 会 計 等 分	298
資 金 区 分	公 的 資 金	
	財 政 融 資 資 金	195
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	297
	（ 国 の 予 算 等 貸 付 金 ）	(160)

その他同意等の見込まれる項目

上記以外の公営企業の事業において発行する震災減収対策企業債

（備 考）

国の予算等貸付金債の（ ）書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

（2）緊急防災・減災事業

（単位：億円）

項 目		平成24年度 計 画 額
一般会計債		
	公営住宅建設事業	178
	緊急防災・減災事業	6,641
公営企業債		
	水道事業	239
	工業用水道事業	1
	病院事業・介護サービス事業	1
	下水道事業	166
総 計		7,226
内 訳	普 通 会 計 分	6,819
	公 営 企 業 会 計 等 分	407
資 金 区 分	公 的 資 金	
	財 政 融 資 資 金	3,513
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	3,713

(参考)

平成24年度地方債計画（改定後）

（通常収支対応分と東日本大震災に関連する事業分の合計）

（単位：億円、％）

項 目	平成24年度 計画額 (A)	平成23年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一 一般会計債				
1 公共事業等	25,607	19,980	5,627	28.2
2 公営住宅建設事業	1,475	1,218	257	21.1
3 災害復旧事業	1,880	290	1,590	548.3
4 緊急防災・減災事業	6,641	-	6,641	皆増
5 教育・福祉施設等整備事業	4,734	3,977	757	19.0
(1) 学校教育施設等	1,820	1,385	435	31.4
(2) 社会福祉施設	203	215	△ 12	△ 5.6
(3) 一般廃棄物処理	1,021	1,000	21	2.1
(4) 一般補助施設等	1,090	777	313	40.3
(5) 施設（一般財源化分）	600	600	0	0.0
6 一般単独事業	15,582	16,300	△ 718	△ 4.4
(1) 一般	4,525	4,539	△ 14	△ 0.3
(2) 地域活性化	471	500	△ 29	△ 5.8
(3) 防災対策	951	987	△ 36	△ 3.6
(4) 地方道路等	2,385	2,474	△ 89	△ 3.6
(5) 旧合併特例	7,250	7,800	△ 550	△ 7.1
7 辺地及び過疎対策事業	3,542	3,112	430	13.8
(1) 辺地対策	427	412	15	3.6
(2) 過疎対策	3,115	2,700	415	15.4
8 公共用地先行取得等事業	472	490	△ 18	△ 3.7
9 行政改革推進	2,400	2,800	△ 400	△ 14.3
10 調 整	100	100	0	0.0
計	62,433	48,267	14,166	29.3
二 公営企業債				
1 水道事業	4,317	3,674	643	17.5
2 工業用水道事業	309	221	88	39.8
3 交通事業	2,358	2,357	1	0.0
4 電気事業・ガス事業	70	65	5	7.7
5 港湾整備事業	618	561	57	10.2
6 病院事業・介護サービス事業	3,396	2,844	552	19.4
7 市場事業・と畜場事業	760	224	536	239.3
8 地域開発事業	1,304	1,567	△ 263	△ 16.8
9 下水道事業	12,672	11,659	1,013	8.7
10 観光その他事業	131	108	23	21.3
計	25,935	23,280	2,655	11.4
合 計	88,368	71,547	16,821	23.5

(単位：億円、%)

項 目		平成24年度 計画額 (A)	平成23年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三公営企業借換債		300	300	0	0.0
四被災施設借換債		150	-	150	皆増
五臨時財政対策債		61,333	61,593	△ 260	△ 0.4
六退職手当債		3,700	3,900	△ 200	△ 5.1
七国の予算等貸付金債		(1,355)	(1,165)	(190)	(16.3)
総 計		(1,355) 153,851	(1,165) 137,340	(190) 16,511	(16.3) 12.0
内 訳	普通会計分	128,251	114,772	13,479	11.7
	公営企業会計等分	25,600	22,568	3,032	13.4
資金区分					
公 的 資 金		69,134	56,240	12,894	22.9
財 政 融 資 資 金		44,738	37,310	7,428	19.9
地方公共団体金融機構資金		24,396	18,930	5,466	28.9
(国の予算等貸付金)		(1,355)	(1,165)	(190)	(16.3)
民 間 等 資 金		84,717	81,100	3,617	4.5
市 場 公 募		44,400	42,000	2,400	5.7
銀 行 等 引 受		40,317	39,100	1,217	3.1

その他同意等の見込まれる項目

- 1 旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金及び旧公営企業金融公庫資金の補償金免除繰上償還の財源として発行する借換債
- 2 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 3 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 5 公営企業の事業において発行する震災減収対策企業債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、地方道路整備臨時貸付金、災害援護資金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参 考)

平成24年度地方債計画の改定について

1 改定方針

平成24年度地方債計画について、国の平成24年度補正予算（第1号）に追加計上された公共投資の円滑な実施や、「災害復旧事業」「緊急防災・減災事業」等における計画額の不足に対応するため、公的資金等の所要額の確保を図ることとし、通常収支対応分について1兆737億円、東日本大震災に関連する事業分について2,813億円、それぞれ増額改定している。

2 地方債資金の確保

(1) 通常収支対応分

財政融資資金を4,842億円増額するとともに、地方公共団体金融機構資金を869億円増額している。

(2) 東日本大震災に関連する事業分（全額公的資金）

財政融資資金を1,026億円増額するとともに、地方公共団体金融機構資金を1,787億円増額している。